

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,389,123	流動負債	3,405,616
現金及び預金	4,453,808	支払手形	1,336,099
受取手形	608,026	買掛金	635,337
売掛金	2,883,490	一年以内返済予定	
有価証券	150,159	長期借入金	1,017,409
商品及び製品	367,497	リース債務	9,688
仕掛品	451,998	未払金	111,015
原材料及び貯蔵品	390,180	未払費用	91,203
未収入金	63,384	未払法人税等	20,194
その他の流動資産	24,078	未払消費税等	14,397
貸倒引当金	3,500	前受金	5,871
		預り金	76,972
		設備関係支払手形	86,658
		その他の流動負債	768
固定資産	6,433,978	固定負債	3,968,686
1.有形固定資産	4,804,588	長期借入金	3,128,000
建物	1,464,099	リース債務	42,459
構築物	43,762	繰延税金負債	51,666
機械及び装置	1,411,185	退職給付引当金	660,493
車両運搬具	6,118	役員退職慰労引当金	86,066
工具、器具及び備品	108,174		
土地	1,681,745	負債の部合計	7,374,303
リース資産	52,148	(純資産の部)	
建設仮勘定	37,353	株主資本	8,358,026
2.無形固定資産	647	1.資本金	4,791,796
ソフトウェア	423	2.資本剰余金	2,995,945
その他	224	資本準備金	1,197,949
3.投資その他の資産	1,628,742	その他資本剰余金	1,797,996
投資有価証券	755,241	3.利益剰余金	845,474
関係会社株式	528,365	その他利益剰余金	845,474
長期貸付金	16,926	別途積立金	500,000
生命保険掛金	133,234	繰越利益剰余金	345,474
長期定期預金	100,000	4.自己株式	275,190
その他の投資等	133,575	評価・換算差額等	90,772
関係会社投資等損失引当金	38,502	その他有価証券評価差額金	90,772
貸倒引当金	100		
資産の部合計	15,823,101	純資産の部合計	8,448,798
		負債・純資産の部合計	15,823,101

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,355,860
売 上 原 価		7,781,847
売 上 総 利 益		2,574,012
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,068,768
営 業 利 益		505,244
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,054	
そ の 他 の 収 益	73,565	104,619
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,341	
そ の 他 の 費 用	155,444	226,785
経 常 利 益		383,078
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	30,000	30,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	2,342	
固 定 資 産 圧 縮 損	30,000	
減 損 損 失	27,394	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 金	71,910	
特 別 退 職 金	5,906	137,554
税 引 前 当 期 純 利 益		275,523
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,650
当 期 純 利 益		265,873

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 準 備 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計				
平成22年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,996	2,995,945

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
平成21年12月31日残高	1,100,000	455,024	644,975	256,038	8,176,678
当期中の変動額					
別途積立金の取崩	600,000	600,000			
剰余金の配当		65,375	65,375		65,375
当期純利益		265,873	265,873		265,873
自己株式の取得				19,151	19,151
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	600,000	800,498	200,498	19,151	181,347
平成22年12月31日残高	500,000	345,474	845,474	275,190	8,358,026

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年12月31日残高	68,687	68,687	8,245,366
当期中の変動額			
剰余金の配当			65,375
当期純利益			265,873
自己株式の取得			19,151
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	22,085	22,085	22,085
当期中の変動額合計	22,085	22,085	203,432
平成22年12月31日残高	90,772	90,772	8,448,798

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械及び装置	9年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 関係会社投資等損失引当金
関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。
8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
9. 追加情報
退職給付引当金の変更
当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、平成22年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。これにより損益に与える影響はありません。

重要な会計方針に係る事項の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号)を適用しております。なお、この変更にもなう影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 359,109千円

短期金銭債務 41,658

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,685,004千円

3. 担保提供資産およびそれに対応する債務

(1) 担保提供資産

建物 1,007,617千円

構築物 17,470

機械及び装置 268,357

工具、器具及び備品 1,546

土地 1,585,317

計 2,880,309

(2) 上記資産に対応する債務

一年以内返済予定 927,009千円

長期借入金 2,799,500

長期借入金 2,799,500

計 3,726,509

4. 圧縮記帳に関する表示

補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械及び装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。

5. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。

受取手形 54,323千円

支払手形 291,141

設備関係支払手形 27,505

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 939,202千円

関係会社よりの仕入高 482,269

営業取引以外の取引高 69,530

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)				
合計	1,551,091	172,495		1,723,586

(注) 自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの169,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,495株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	9,469千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	268,358
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	34,968
たな卸資産評価減	48,601
有価証券評価損	47,048
関係会社株式評価損	195,347
関係会社投資等損失引当金	15,643
有形固定資産減損損失	9,968
その他	79,440
繰延税金資産小計	708,847
評価性引当額	708,847
繰延税金資産合計	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	51,666千円
繰延税金負債合計	51,666
繰延税金資産(負債)の純額	51,666

繰延税金負債(固定負債)	51,666千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,666

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,920	7,723	21,643
減価償却累計額相当額	8,120	6,295	14,415
期末残高相当額	5,800	1,427	7,227

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3,764千円
1年超	3,463
計	7,227

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	4,714千円
減価償却費相当額	4,714

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(5) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	フジコピアン(U S A)インク	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	426,566	売掛金	179,621
連結子会社	フジコピアン(U K)リミテッド	所有 直接 100.0	製品・商品の売上	271,772	売掛金	115,288
連結子会社	フジコピアン(H K)リミテッド	所有 直接 100.0	製品の売上	240,795	売掛金	64,199
連結子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	仕入(外注加工費を含む)	450,800	買掛金	32,855
			家賃の受取	40,800		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

製品の販売、委託加工費用の決定については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	522円46銭
2. 1株当たり当期純利益	16円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。